

ミャンマー

Myanmar

	2015年	2016年	2017年
①人口：5,148万人（2014年）			
②面積：67万6,552km ²			
③1人当たりGDP：1,264米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	7.0	5.9	6.7
⑤消費者物価上昇率（%）	10.0	6.8	5.1
⑥失業率（%）	4.0	4.0	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	△4,710	△4,023	△5,375
⑧経常収支（100万米ドル）	△3,010	△2,475	△3,532
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	n.a.	n.a.	5,032
⑩対外債務残高（グロス） （対GDP比、%）	34.5	35.7	34.7
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、年平均）	1,163	1,235	1,360

〔注〕③⑥：推計値（2017年）、⑦：通関ベース
〔出所〕①ミャンマー労働・人口管理・人口省、②ミャンマー中央統計局、③～⑥⑧⑩：IMF、⑦グローバル・トレード・アトラス、⑨CIA、
⑪：World Bank

2017年のミャンマーの実質GDP成長率は6.7%で、農業の回復、製造業の発展や好調なサービス産業に支えられて、2016年に減速した経済から立ち直りを見せた。2017年の貿易に関しては輸出138億ドル（前年比18.9%増）、輸入192億ドル（同22.7%増）と、貿易総額は331億ドル（同21.1%増）となった。輸出入ともに過去最高を更新したが、輸入額の伸びが輸出額のそれを上回り、貿易赤字は40億ドルから53億ドルに拡大した。2017年度の対内直接投資（ティラワSEZ向けを除く）は57億ドルで、2016年度の66億ドルに対し14.0%減となったものの、許可件数は222件と過去最高を記録した。

経済成長は前年から加速

国際通貨基金（IMF）によると、2017年の実質GDP成長率は6.7%（前年比0.8%増）と前年から加速した。主な理由として、農業部門の回復と輸出の伸びが下支えしたことを挙げている。ラカイン州の人権問題など不安定要素はあるが、今後も成長基調は続く見込みであり、IMFは2018年の実質GDP成長率を7.0%と予測している。

現在の国民民主連盟（NLD）政権は、対外債務に過度な依存をせず、農業を含めたバランスのとれた安定的な経済成長を志向している。一方、NLD政権による経済改革の遅れなどに対しては、IMFをはじめとする国際機関が経済減速の懸念材料として指摘しており、今後の動向が注目される。

輸出は増加するも貿易収支は引き続き赤字

グローバル・トレード・アトラスによると、2017年の輸出は前年比18.9%増の138億7,900万ドル、輸入は22.7%増の192億5,300万ドルだった。輸出額は2011年の民政移管以降最高を記録したが、輸入の伸びが上回り、貿易赤字は2016年の40億2,300万ドルから53億7,500万ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、1位は引き続き石油・天然ガスである。主に天然ガスとみられるが、2017年の輸出額は37億100万ドルとなり、2016年の32億8,700万ドルか

ら12.6%増加している。天然ガスの生産量は減少したものの、国際的な天然ガスの取引価格が上昇に転じたことで輸出額が伸びた。輸出先は、タイが20億3,593万ドル（前年比12.1%増）、中国が16億2,075万ドル（同12.9%増）であり、この2カ国だけで98.8%を占める。ミャンマーから中国、タイへの輸出額はそれぞれ53億9,806万ドル、26億9,865万ドルであり、天然ガスだけで中国向け輸出額の約30%、タイ向け輸出額の約75%を占めている。

輸出2位は衣類（布帛製品）である。同じく衣類に分類されるニット製品と合わせると、2017年の輸出額は24億2,916万ドル（前年比54.2%増）だった。ミャンマーでは縫製業を中心に、原材料を海外から調達し、安い人件費を活用して加工し、再度輸出するという委託加工貿易が盛んである。こうした委託加工業は当地ではCMP（Cutting, Making and Packing）と呼ばれ、ミャンマー政府はCMP企業の原材料調達に係る輸入関税を免除している。輸出先1位は日本5億5,300万ドル（前年比16.0%増）であるが、2位のドイツ2億4,300万ドル（同91.5%増）をはじめ、英国1億8,900万ドル（同366.3%増）、スペイン1億600万ドル（同122.9%増）、オランダ9,258万ドル（同184.8%増）といった欧州諸国も目立ってきている。ミャンマーから欧州向けの縫製品輸出は、一般特惠関税制度（GSP）の対象となっており、こうした政策も影響していると考えられる。

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス	3,287	3,701	26.7	12.6	石油・天然ガス	1,772	3,575	18.6	101.8
衣類 (布帛製品)	1,483	1,934	13.9	30.4	輸送機器	2,434	2,104	10.9	△13.6
穀物	663	1,338	9.6	101.7	一般機械・部品	1,591	1,691	8.8	6.3
食用の野菜・根など	1,423	940	6.8	△33.9	電気機械	1,128	1,316	6.8	16.6
糖類・砂糖菓子	1,067	766	5.5	△28.2	鉄鋼	864	885	4.6	2.4
魚介類	537	622	4.5	15.8	糖類・砂糖菓子	1,376	861	4.5	△37.5
衣類 (ニット製品)	92	495	3.6	435.5	プラスチック製品	583	689	3.6	18.3
銅製品	263	490	3.5	86.6	動物性または植物性油脂	553	685	3.6	23.9
貴金属・宝石	425	391	2.8	△8.1	人造繊維の短繊維・織物	445	679	3.5	52.7
鉄鋼	125	352	2.5	182.6	鉄鋼製品	580	541	2.8	△6.8
合計 (その他含む)	11,673	13,879	100.0	18.9	合計 (その他含む)	15,696	19,253	100.0	22.7

[出所] グローバル・トレード・アトラス

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	4,767	5,398	38.9	13.3	中国	5,403	6,116	31.8	13.2
タイ	2,241	2,699	19.4	20.4	シンガポール	2,268	2,931	15.2	29.2
日本	663	903	6.5	36.1	タイ	1,986	2,167	11.3	9.1
シンガポール	891	735	5.3	△17.5	日本	1,255	1,055	5.5	△15.9
インド	1,038	708	5.1	△31.8	マレーシア	691	999	5.2	44.7
ドイツ	172	360	2.6	109.1	インド	1,095	975	5.1	△10.9
韓国	335	301	2.2	△10.2	インドネシア	593	919	4.8	54.8
英国	69	289	2.1	320.1	米国	216	695	3.6	221.0
米国	150	278	2.0	85.0	ベトナム	355	572	3.0	61.0
マレーシア	144	188	1.4	30.1	韓国	474	528	2.7	11.5
合計 (その他含む)	11,673	13,879	100.0	18.9	合計 (その他含む)	15,696	19,253	100.0	22.7

[出所] グローバル・トレード・アトラス

その他、穀物輸出が昨年の6億6,300万ドルから約13億3,800万ドル（前年度比101.7%増）にほぼ倍増した。内訳は主にコメで、世界銀行によると2016年度は中国によるコメの輸入規制が響いて落ち込んだが、2017年度は欧州等輸出先の多様化がみられた。

国・地域別で輸出をみると、1位と2位は2016年に引き続き中国、タイであり、上述したとおり、天然ガスの輸出によるものである。3位は日本であり、昨年の5位から上昇した。上位3カ国で全輸出額の64.8%を占めた。一方、2016年時点で3位だったインドは、同国政府によるミャンマー産豆類の輸入制限が影響し、7億811万ドル（前年度比31.8%減）に落ち込み、5位に後退した。

■増加する石油製品の輸入

輸入を品目別にみると、1位は石油・天然ガスであり、2017年の輸入額は35億7,500万ドル（前年比101.8%増）と倍増した。ミャンマー政府は軍事政権下の2000年代から、外貨獲得の目的で隣国タイに、沖合で採掘される天

然ガスを供給してきた。当該供給契約は20年超とも言われる長期契約で、現在もなお天然ガスの供給が続けられている。また、2015年からは同じく隣国の中国へも天然ガス供給を開始した。一方、経済成長に伴う国内の電力や石油製品等の需要増加を賄えるだけの資源はないため、近隣諸国から輸入することを余儀なくされている。特に、シンガポール（26億2,804万ドル、前年比105.5%増）、マレーシア（5億1,473万ドル、同165.6%増）、タイ（1億5,780万ドル、同19.1%増）からの輸入が目立った。2017年に初めて輸入額が30億ドルの大台に乗り、輸出額と匹敵する規模となった。

2位は輸送機器の21億400万ドル（前年比13.6%減）である。同品目は主に自動車占めている。国別で見ると、中国が7億4,986万ドルで1位、前年1位であった日本は6億2,404万ドルで2位に後退した。輸入額が減少した理由として、ミャンマー政府の政策によるところが大きい。政府は2017年11月、国産車振興を目的に2018年以降の右ハンドル車の輸入を原則禁止した。2012年の中古車輸入解禁以降、日本の中古車は人気を博していたが、政策変更の影響を受けて前年比30%以上の減少となった。一方、中国からの輸入が大きく減少していないのは、ヤンゴン管区政府によるバス調達が少ないから影響しているものと考えられる。2017年4月、ヤンゴン管区政府は、市内バスを一新するため1,000台超のバスを中国から購入することを決定した。この決定は、正式な手続きを経っていないものとして国内で批判の声が上がったものの、バスの導入自体は実行された。実際の購入額等は明らかにされていないが、総額1億ドル超の規模とも言われており、6月以降市内に順次導入された。

国・地域別に輸入をみると、1位が中国で61億1,576万ドル（前年比13.2%増）、2位がシンガポールで29億3,113万ドル（同29.2%増）、3位がタイで21億6,667万ドル（同9.1%増）だった。これら3カ国で輸入の58.2%を占めた。

■ 対内直接投資件数は過去最高を記録

投資企業管理局（DICA）によると、2017年度（2017年4月～2018年3月）のミャンマー投資委員会（MIC）が認可した対内直接投資金額は、222件（前年度138件）、57億ドル（同66億ドル）で、投資件数ベースでは過去最高となったものの、金額は減少した。

国・地域別順位は、上位からシンガポール、中国、オランダの順となった。業種別の認可額上位をみると、製造業が136件・17億6,900万ドル、不動産開発が10件・12億6,200万ドル、運輸・通信が8件・9億200万ドルとなった。製造業に関しては2013年度の18億ドルに迫り、過去2番目の認可額だった。なお、2016年度の認可額のうち、3分の1に相当する20億ドルがベトナム通信大手ベトテルのミャンマー参入案件であったことを踏まえると、こうしたスポット的な大型投資が見られなかった2017年度は必ずしも投資が落ち込んでいるということにはならない。

なお、2017年1月から新投資法が施行され、それまで全ての外国直接投資案件が必要であったMICの認可が一部不要となったことから、上記数値にはMIC認可を必要としない投資案件は含まれていない。また、DICAが公

表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2016年度		2017年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
シンガポール	27	3,821	42	2,164	37.8	△43.4
中国	38	483	65	1,359	23.8	181.7
オランダ	1	5	6	534	9.3	10,578.5
日本	6	60	12	384	6.7	535.7
韓国	11	66	14	254	4.4	282.3
香港	18	214	23	252	4.4	17.9
英国	3	54	4	211	3.7	288.8
米国	0	0	2	129	2.3	全増
タイ	10	423	11	124	2.2	△70.7
サモア	1	22	1	39	0.7	75.2
合計（その他含む）	138	6,650	222	5,718	100	△14.0

〔注〕年度は4月～翌年3月。ティラワSEZへの投資を含まない。

〔出所〕ミャンマー投資企業管理局

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2016年度		2017年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	97	1,180	136	1,769	30.9	50.0
不動産開発	3	748	10	1,262	22.1	68.8
運輸・通信	14	3,081	8	902	15.8	△70.7
電力	3	910	5	406	7.1	△55.4
ホテル・観光業	5	404	5	177	3.1	△56.2
農業	0	0	7	134	2.4	全増
工業団地	0	0	1	34	0.6	全増
畜産・水産業	4	97	10	28	0.5	△71.4
鉱業	0	0	n.a.	1	0.0	全増
石油・ガス	0	0	0	0	0.0	0.0
合計（その他含む）	138	6,650	222	5,718	100	△14.0

〔注〕年度は4月～翌年3月。ティラワSEZへの投資を含まない。

〔出所〕ミャンマー投資企業管理局

表5 ミャンマーの主な対内直接投資案件（2017年4月～2018年3月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
製造業	ユニリーバ	オランダ	2017年4月	n.a.	現地企業のEACと共同で新会社を設立し、ミャンマーにおいてホーム・ヘルスケア用品の製造・販売を行う。
不動産	フジタ、東京建物、海外交通・都市開発事業支援機構	日本	2017年8月	約1億5,080万ドル	現地財閥大手のAyeyar Hintharと共同でプロジェクト会社を設立。ヤンゴン市中心部にて商業施設やホテルを含めた大規模複合再開発事業を開始。延べ床面積は約9万2,000平方メートル。
食品加工	オカムラ食品工業	日本	2017年9月	n.a.	独资にてOKAMURA TRADING MYANMAR CO.,LTD.を設立。アジア地域を中心としたすしネタ等の水産加工品の需要拡大を見込み、ティラワSEZにてサーモンを主とした寿司ネタ加工を開始。
鉄鋼	JFEスチール、JFE商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、阪和興業	日本	2017年10月	約8,500万ドル	シンガポールのMERANTI社との合弁でJFE MERANTI MYANMAR Co., Ltd.を設立。ティラワSEZゾーンBにて溶融亜鉛めっきカラー鋼板の生産を開始。
運輸	上組、三菱商事	日本	2017年12月	約6,500万ドル	上組が三菱商事と現地企業の合弁であるルビア社と共同で、International Bulk Terminal (Thilawa) Co., Ltd.を設立。ティラワ港での穀物・飼料などバルクターミナル事業を開始。
コンテンツ	クールジャパン機構、日本国際放送、海外通信・放送・郵便事業支援機構	日本	2018年3月	約1,600万ドル	現地財閥大手のShwe Than Lwinグループと共同でDream Vision Co., Ltd.を設立。日本コンテンツの発信事業を開始。
食品加工	フレイザー・アンド・ニーヴ	シンガポール	2018年3月	n.a.	現地財閥大手のShwe Than Lwinグループと共同でEmerald Brewery Myanmar Ltdを設立しビール製造を開始。同社は2015年に当時保有していたMyanmar Brewery Limited社の株式を全てキリンホールディングスに売却してミャンマー市場から撤退していたが、3年ぶりの再進出。

〔注〕国籍は、本社所在地。時期は、発表又は報道された年月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表する統計にはティラワ経済特区 (SEZ) への投資件数・金額も含まれていない。ティラワSEZの投資データは同管理委員会の所管であるが、同委員会は投資データの公表を行っていない。このように公的統計が未整備である中で、MICの認可件数・金額が現状の唯一の手掛かりではあるものの、投資動向の全てを把握することは困難である。

2018年8月に施行された新会社法によって、外資比率が35%以下の企業は、内資企業として扱われることになった。これを受けミャンマー証券取引所では、外国投資家による株式売買を可能にしようとしており、こうした動きが広まれば、証券市場を通じた外国投資も増加するものと予想される。これに対応するためには国際収支統計に準拠した統計制度が不可欠で、ミャンマー政府もその必要性・重要性を認識して現在その整備を急いでいる。

■ 第三国経由等を含むと活発な日本からの投資

DICAの統計によると、日本からの投資は、3億8,411万ドル（前年度比535.7%増）で、過去最高を記録した。上組による三菱商事とミャンマー企業の合弁会社と共同でのティラワ港での穀物・飼料などバルク貨物取扱いを主とするターミナル事業会社設立や、クールジャパン機構や海外通信・放送・郵便事業支援機構などが出資する番組制作会社（ドリームビジョンカンパニー）の設立などの大型案件が影響している。

一方、日本の国別順位は4位にとどまっている。その理由として、日本企業の投資の多くがシンガポールを経由しているからである。この背景には、地域統括拠点からの投資が一般化し、税制面で有利なシンガポールからの投資が選好されていることや、日本と比べシンガポールの方が物理的な距離が近く管理しやすいことなどが挙

げられる。DICA ジャパンデスクがこうした第三国経由の投資を集計したところ、約8億5,500万ドルに上ることが判明し、そのほとんどがシンガポール経由であった。シンガポールの投資額（21億6,396万ドル）から同金額を差し引き、日本からの投資額に加えると、両国の投資額はほぼ同水準となる。

また上述のとおり、DICAの統計にはティラワSEZへの投資は含まれていない。DICA ジャパンデスクが集計したところ、同SEZへの日本からの直接投資は1億4,800万ドル（前年度比252.4%増）、第三国経由の投資は9,100万ドル（同411.1%増）であり、2014年の開設以来最高水準を記録した。同SEZへの企業進出は依然活発であり、2015年に開業したゾーンA（405ヘクタール）はほぼ完売し、2017年2月にはゾーンBの開発工事が着工した。JFEスチールはシンガポール企業との合弁により、ゾーンBで亜鉛溶融メッキ工場の設立を決定した。大量かつ安定的な電力を必要とする工程であるが、同SEZでの電力供給の安定性を評価したものである。オカムラ食品工業は、サーモンを中心としたすしネタなどの生食加工工場の設立を決めた。2018年8月時点で、同SEZの開発会社との間で土地契約を締結した企業は93社（ゾーンA：83社、ゾーンB：10社）であり、日系企業は約半数の48社となっている。

このようにDICA公表の投資額に、第三国経由の投資やティラワSEZへの投資を全て追加すると14億7,800万ドルとなり、実際には公表値の4倍近くに上る投資が認可されている。

ミャンマー日本商工会議所 (JCCM) に所属する会員企業数は、2018年7月時点で381社となった。建設、流通、工業分野の会員数が8割超を占めている。

■ 対日貿易赤字幅が縮まる日ミャンマー貿易

2017年のミャンマーの対日輸出は9億300万ドル（前

表6 ミャンマーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
衣類 (布帛製品)	476	553	61.2	16.0	輸送機械	992	624	59.2	△37.1
履物	58	102	11.3	74.8	一般機械	108	147	13.9	36.1
衣類 (ニット製品)	20	92	10.2	357.5	電気機械	26	35	3.3	31.9
魚介類	22	27	3.0	19.9	鉄鋼製品	5	29	2.8	499.1
食用の野菜・根など	16	20	2.3	25.0	特殊品目	7	28	2.6	320.4
電気機械	6	18	2.0	206.9	プラスチック製品	4	24	2.3	466.1
ゴム製品	6	16	1.7	154.9	医療機器など	11	24	2.3	116.2
採油用種および果実	14	15	1.6	2.4	鉄鋼	17	22	2.1	30.9
革製品	1	8	0.9	993.0	人造繊維の短繊維・織物	25	15	1.5	△39.6
一般機械	5	7	0.7	42.7	革製品	1	10	1.0	1,653.6
合計 (その他含む)	663	903	100	36.1	合計 (その他含む)	1,255	1,055	100	△15.9

[出所] グローバル・トレード・アトラス

年比36.1%増)、輸入は10億5,500万ドル(同15.9%減)だった。対日貿易赤字額は1億5,200万ドルで、6年連続の赤字となったものの、赤字幅は2016年の5億9,200万ドルから減少した。

品目別で見ると、輸出は、衣類・履物が全体の82%を占めた。いずれもCMP制度を活用した委託加工で、衣類(布帛製品)5億5,300万ドル(前年比16.0%増)、履物1億200万ドル(同74.8%増)、衣類(ニット製品)9,200万ドル(同357.5%増)だった。輸入は、輸送機械(乗用車・トラックなど)が6億2,400万ドル(同37.1%減)、一般機械(建設機械など)が1億4,700万ドル(同36.1%増)となった。右ハンドル車の原則輸入禁止に伴い輸送機械の輸入が減少した一方、インフラ需要の高まりを踏まえ、リースを中心に建機関連企業の進出は増加しており、こうした傾向を反映した結果と考えられる。

■ 貿易業の外資開放が投資活性化の起爆剤となるか

2016年3月にアウンサンスーチー国家顧問率いるNLD

政権が発足してから約2年半が経過した。2017年の経済は復調気味だが、依然としてハード・ソフトのインフラ整備や国内の少数民族和平など多くの課題を抱えている。

こうした中で2018年5月、政府は貿易業の外資開放を決定、ミャンマーへの投資を再度活性化させる起爆剤となることが期待される。ミャンマーでは現在、農林水産物を除き、生産財から一般消費財に至るまで輸入に頼らざるを得ない状況だ。しかし、従来は資金力や競争力の乏しいローカル企業が貿易業を独占しており、経済的に非効率な状況に陥っていた。政府は、こうした状況を打開すべく、国内産業界からの反対を押し切って規制緩和に踏み切った。今後、卸・小売り分野への新たな外国投資が期待できるほか、国内製造業に対する部品供給や農林水産物の輸出などの局面でも、競争が発生しやすい環境になることが予想される。

外交面ではラカイン州の人権問題がマクロ経済に影響を与えることを懸念する声もあるが、2018年上半期の時点では同問題が経済に与える影響は局所的である。